

Title	Essays on Economic Growth and the Environment
Author(s)	生藤, 昌子
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47155
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名	いげ 生 藤 昌 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 2 0 8 2 4 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	Essays on Economic Growth and the Environment (経済成長と環境)
論 文 審 査 委 員	(主査) 講 師 堀 井 亮 (副査) 教 授 三 野 和 雄 教 授 小 野 善 康 助 教 授 小 野 哲 生

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は経済成長および経済発展と環境との相互依存関係について分析したものである。特に経済成長の持続可能性と最適な環境政策を探るために、(1)貧困と環境悪化の間関係、また所得分布の環境に対する影響、(2)自然災害のリスクを考慮した場合の経済成長の持続可能性と最適環境政策、(3)消費の習慣形成を考慮した場合の経済と最適環境政策、について分析が行われた。

第 1 章は本論文の目的を述べ、各章について概観した序論である。第 2 章は貧困・環境破壊の相互依存関係について世代重複モデルを用い分析している。貧困家計は不十分な教育のため環境に負荷をかける生産技術に依存せざるをえない。その結果、環境悪化を招き、環境悪化が貧困家計の労働生産性を低下させ、貧困を助長する。このフィードバックループをモデル化し、生産性・環境水準ともに低い貧困・環境の罌が存在することを理論化した。さらに、ある程度の所得格差を与えることで、より豊かな個人が経済発展のエンジンとなり、経済は「貧困－環境の罌」から抜け出る可能性を持つが、経済が発展し環境水準が高い時、所得格差の広がりには経済と環境水準を悪化させることが示された。

第 3 章は自然災害による物的・人的資本への損害を内生成長モデルに導入した分析である。もし環境税率が一定ならば持続可能な成長は達成できないが、もし環境税率が一定の成長率で上昇するならば、安定的で持続可能な成長経路が存在することが示された。長期成長率は環境税の成長率に関して逆 V 字型をとり、社会的計画者が選ぶ最適汚染ルールに従った最適環境税は成長率を最大化させる環境税上昇率よりも低くなる。これは、環境税率を急速に上げてゼロエミッションを目指すのではなく、現在ある程度の汚染と自然災害のリスクを負うが、人的資本蓄積を速めることで将来の経済成長を達成し、技術進歩により環境対応的な生産技術を用いることによって自然災害リスクも減らすことができるという政策的な含意を表すものである。

第 4 章は個人が消費習慣と環境汚染に対して不効用を感じる場合の最適税制政策について内生成長モデルを用いて分析している。社会的計画者が選ぶ汚染削減活動量は個人の習慣形成の調整スピードと重要度に依存し、経済成長へ影響する。習慣形成の存在は汚染の限界削減便益と限界費用に影響を与えるため、消費習慣形成が異なる経済ではそれぞれの経済に応じた最適環境政策を実行しなければならないことが示された。

第 5 章は以上の分析をまとめ、さらに今後必要な分析について述べた結語である。

論文審査の結果の要旨

本論文は、環境破壊と経済成長・発展との相互関係を理論化し分析したものである。途上国においては適度な資産分布拡大を許容することが低開発・環境悪化の罠からの脱出に有効であり、一方先進国においては環境税率を徐々に上昇させることが持続的成長のために必要であることが理論的に示された。また、個人の消費習慣の形成が環境政策の重要なファクターであることも示されている。これらの結果は政策的に重要であり、学問的にも有意義な貢献である。以上から、博士（経済学）に十分値すると判断する。